

2019年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年11月14日

上場会社名 株式会社極楽湯ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 2340 URL https://www.gokurakuyu-holdings.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長グループCEO (氏名) 新川 隆丈
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員CFO (氏名) 鈴木 正守 (TEL) 03-5275-4126
 四半期報告書提出予定日 2018年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績(2018年4月1日~2018年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	7,826	12.9	△310	—	△430	—	△316	—
2018年3月期第2四半期	6,930	0.2	161	△66.0	93	△74.2	17	△90.8

(注) 包括利益 2019年3月期第2四半期 △682百万円(—%) 2018年3月期第2四半期 △28百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	△18.19	—
2018年3月期第2四半期	1.18	1.09

(注) 当社グループの業績をより適切に開示するために、当期より決算日が12月31日である海外子会社について連結決算日で仮決算を行い連結する方法に変更しております。これに伴い当該子会社については2018年1月1日から2018年9月30日までの9ヶ月間の業績を反映しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第2四半期	22,604	8,986	32.1
2018年3月期	22,259	9,644	34.6

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 7,251百万円 2018年3月期 7,706百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2018年3月期に係る総資産及び自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
2019年3月期	—	0.00	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,760	20.0	900	85.0	800	69.1	400	59.0	23.13

(%表示は、対前期増減率)

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当社グループの業績をより適切に開示するために、連結子会社のうち決算日が12月31日である海外子会社については連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結する方法に変更しております。これにより当該子会社については2018年1月1日から2019年3月31日の15ヶ月間を連結対象期間としています。なお、対前期増減率については単純比較を記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社(社名) 吉林極楽湯酒店管理有限公司、除外 1社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年3月期2Q	18,412,900株	2018年3月期	18,207,500株
2019年3月期2Q	917,675株	2018年3月期	917,675株
2019年3月期2Q	17,377,152株	2018年3月期2Q	15,094,618株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(連結子会社の事業年度に関する事項の変更)	10
(セグメント情報等)	11
(追加情報)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善が進み、雇用・所得環境は緩やかな回復基調にあるものの、消費者の節約志向は根強く、また通商政策に基づく貿易摩擦懸念など海外経済の不確実性もあり、依然として先行きは不透明な状況で推移しました。

温浴業界につきましては、個人消費の持ち直しを背景に「安・近・短」の手軽なレジャーとしてのニーズが引き続き底堅く推移しております。最近はお客様ニーズが多様化しており、当社グループが展開する「RAKU SPA」ブランドの施設のように岩盤浴があり、館内着で大規模休憩スペースをゆっくり過ごせるなど付加価値のある滞在型の温浴施設が増えてきております。また、天候不順による野菜等の価格や物流費の高騰、電気・ガスなどのエネルギーコストの上昇、人件費や採用コストの上昇など原価全般が上昇傾向にあることから、低価格な入館料金を維持するだけでは苦戦を強いられる施設が出てきております。

このような状況の中、当社グループは、日本の「RAKU SPA 鶴見」において、巨大ウォータースライダーを設置したプールイベント「ウォーターパーク」を期間限定で開催するなど、親子で楽しめる大小様々なイベントを各店舗で実施し好評を得ました。中国においては集客力の落ちる夏場の収益力向上策として、一部の既存店で宿泊サービスを開始し、年間を通して安定した収益が得られるような新たなニーズの獲得を目指しました。また、2018年6月に「RAKU SPA GARDEN 名古屋」(愛知県名古屋市)を、2018年2月には「極楽湯 嘉定温泉館」(中国上海市)を出店いたしました。これら出店に伴う物品購入や広告、販売促進などのオープン費用については当第2四半期連結累計期間に計上したため、一時的に費用が膨らんでおります。

以上の結果、連結売上高7,826百万円(前年同期比12.9%増)、営業損失310百万円(前年同期営業利益161百万円)、経常損失430百万円(前年同期経常利益93百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失316百万円(前年同期四半期純利益17百万円)となりました。

なお、当社グループの業績をより適切に開示するために、従来、決算日が12月31日である中国子会社について同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っていましたが、当期における第1四半期連結会計期間より、中国子会社については連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結する方法に変更しております。

この変更に伴い、当第2四半期連結累計期間は、中国子会社については2018年1月1日から2018年9月30日までの9ヶ月間を連結し、連結損益計算書を通して調整しております。なお、仮決算を行う中国子会社の2018年1月1日から2018年3月31日までの売上高は1,431百万円、営業利益は337百万円、経常利益は294百万円、税金等調整前四半期純利益は294百万円であります。

セグメントの業績を示すと次のとおりです。

① 日本

当セグメントにおきましては、売上高5,540百万円(前年同期比4.4%増)、セグメント損失(営業損失)28百万円(前年同期セグメント利益148百万円)となりました。

第2四半期(7月～9月)は、関西・東海エリアを中心に地震や台風などの影響で営業できなかった店舗がありましたが、2018年6月20日に「RAKU SPA GARDEN 名古屋」を出店したことや、季節に応じたイベントの開催並びに他企業とのコラボを積極的に実施したことなどにより、売上高は増加いたしました。また、新店を出店する際に費用が一時的に膨らんだことから、セグメント損失となりました。

② 中国

当セグメントにおきましては、売上高2,298百万円(前年同期比40.4%増)、セグメント損失(営業損失)187百万円(前年同期セグメント利益27百万円)となりました。なお、当期より連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結する方法に変更したことに伴い、セグメント情報の対象期間は前期が1月から6月の6ヶ月に対して当期は1月から9月の9ヶ月の数値となっております。

中国では気温が高いときに入浴する習慣がないことから、気温が上がり始める第1四半期(4月～6月)と夏期に当たる第2四半期(7月～9月)は、通期でみると集客が厳しい時期(閑散期)となり、業績が落ち込む傾向があります。その一方で、第3四半期以降の秋から冬にかけては気温が下がり、夏場の何倍もの集客が見込める繁忙

期となり、業績が上向いてくる傾向があります。

このような背景の中、当第2四半期連結累計期間（1月～9月）の業績は、2018年2月に「極楽湯 嘉定温泉館」（上海市）を出店したことに加え、当期より一部の店舗で開始した宿泊サービスやF C加盟企業からの加盟金収入などにより、前年同期に比べ売上高は増加しました。しかしながら、新店の出店費用の影響により費用が一時的に膨らんだこと、7～9月の閑散期の厳しい業績が合算されていることなどにより、前年同期（2017年1月～6月）に比べセグメント利益は減少しました。

（2）財政状態に関する説明

第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ344百万円増加し22,604百万円となりました。これは主に、新規出店の影響などにより建物及び構築物が2,348百万円増加、工具、器具及び備品が96百万円増加、現金及び預金が2,341百万円減少したことなどによるものであります。

次に、負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,002百万円増加し13,617百万円となりました。これは主に、資金調達により長期借入金が増加、新規出店の影響などにより未払金が増加したことや、買掛金が118百万円減少したことなどによるものであります。

最後に、純資産合計は、前連結会計年度末に比べ657百万円減少し8,986百万円となりました。これは主に、利益剰余金が増加したことによるものであります。また、自己資本比率につきましては、32.1%となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態に関する説明については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較を行っております。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期の業績予想につきましては、当初の計画通り推移しておりますので、2018年5月18日の決算短信で発表しました業績予想に変更はありません。しかしながら、日本、中国ともに急激な気温の変動、台風や地震などの災害、電気・ガスなどのエネルギーコストの変動、及び景気の冷え込みなど不透明な状況があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,061,719	3,719,831
売掛金	395,402	268,675
未収入金	10,496	7,859
たな卸資産	67,139	69,191
その他	395,815	594,508
流動資産合計	6,930,573	4,660,067
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,974,601	12,322,994
工具、器具及び備品(純額)	706,211	802,569
土地	182,051	182,051
建設仮勘定	1,999,814	1,762,832
有形固定資産合計	12,862,678	15,070,447
無形固定資産		
無形固定資産	212,855	208,109
投資その他の資産		
投資有価証券	31,485	31,670
長期貸付金	103,730	134,274
繰延税金資産	495,263	475,157
敷金及び保証金	957,837	996,458
関係会社株式	-	435,635
その他	498,727	473,553
貸倒引当金	△17,430	△17,430
投資その他の資産合計	2,069,614	2,529,319
固定資産合計	15,145,147	17,807,875
繰延資産		
開業費	184,233	136,097
繰延資産合計	184,233	136,097
資産合計	22,259,954	22,604,039

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	464,674	345,883
短期借入金	400,000	332,946
1年内償還予定の社債	49,000	49,000
1年内返済予定の長期借入金	1,698,480	1,706,070
未払金	949,983	1,535,344
未払法人税等	120,329	36,572
前受金	1,227,771	1,165,234
賞与引当金	32,826	74,534
その他	454,527	424,379
流動負債合計	5,397,592	5,669,964
固定負債		
社債	80,500	56,000
長期借入金	6,342,270	6,991,490
退職給付に係る負債	107,614	116,455
資産除去債務	470,891	551,419
その他	216,464	232,004
固定負債合計	7,217,740	7,947,368
負債合計	12,615,333	13,617,333
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,621,302	3,654,486
資本剰余金	3,582,543	3,615,727
利益剰余金	732,614	312,775
自己株式	△356,138	△356,138
株主資本合計	7,580,322	7,226,851
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,061	1,189
為替換算調整勘定	125,202	23,953
その他の包括利益累計額合計	126,263	25,142
新株予約権	152,839	164,896
非支配株主持分	1,785,195	1,569,814
純資産合計	9,644,621	8,986,706
負債純資産合計	22,259,954	22,604,039

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
売上高	6,930,202	7,826,033
売上原価	6,143,428	7,385,930
売上総利益	786,773	440,102
販売費及び一般管理費	624,776	750,130
営業利益又は営業損失(△)	161,997	△310,027
営業外収益		
受取利息	6,636	14,504
受取家賃	9,298	9,328
デリバティブ評価益	5,699	7,066
協賛金収入	29,259	53,981
原油スワップ差益	1,287	21,845
その他	22,017	15,441
営業外収益合計	74,199	122,167
営業外費用		
支払利息	44,045	45,248
為替差損	24,859	99,837
シンジケートローン手数料	31,000	53,000
開業費償却	27,513	42,526
その他	15,463	1,603
営業外費用合計	142,881	242,215
経常利益又は経常損失(△)	93,314	△430,075
特別利益		
新株予約権戻入益	592	447
特別利益合計	592	447
特別損失		
固定資産除却損	32,691	3,030
特別損失合計	32,691	3,030
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	61,214	△432,658
法人税、住民税及び事業税	71,383	33,820
法人税等調整額	△39,239	5,276
法人税等合計	32,144	39,096
四半期純利益又は四半期純損失(△)	29,070	△471,755
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	11,231	△155,655
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	17,838	△316,099

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	29,070	△471,755
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△137	127
為替換算調整勘定	△57,030	△211,045
その他の包括利益合計	△57,168	△210,917
四半期包括利益	△28,097	△682,673
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△10,411	△417,221
非支配株主に係る四半期包括利益	△17,686	△265,452

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	61,214	△432,658
減価償却費	565,736	802,972
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△8,352	8,840
賞与引当金の増減額(△は減少)	38,327	42,596
受取利息及び受取配当金	△8,226	△16,119
新株予約権戻入益	△592	△447
支払利息及び社債利息	45,884	46,616
為替差損益(△は益)	24,859	99,837
固定資産除売却損益(△は益)	32,691	3,030
売上債権の増減額(△は増加)	△52,057	88,989
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,368	△2,559
繰延資産の増減額(△は増加)	27,513	39,933
未収消費税等の増減額(△は増加)	△38,983	△120,586
未払消費税等の増減額(△は減少)	△41,735	△24,634
仕入債務の増減額(△は減少)	△103,877	△112,137
建設協力金の賃料相殺	18,804	12,144
未払金の増減額(△は減少)	△156,112	53,730
その他	△19,032	△38,797
小計	390,432	450,750
利息及び配当金の受取額	5,915	14,062
利息の支払額	△45,559	△46,634
法人税等の支払額	△261,578	△127,912
営業活動によるキャッシュ・フロー	89,209	290,266
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△32,696	△33,692
定期預金の払戻による収入	—	33,692
有形固定資産の取得による支出	△509,851	△2,528,058
関係会社株式の取得による支出	—	△435,635
差入保証金の差入による支出	△6,244	△47,834
差入保証金の回収による収入	4,312	1,550
貸付けによる支出	△65,663	△43,449
貸付金の回収による収入	19,863	12,906
建設協力金の回収による収入	5,775	5,775
その他	245	△14,245
投資活動によるキャッシュ・フロー	△584,260	△3,048,991

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△800,000	△67,053
社債の償還による支出	△24,500	△24,500
長期借入れによる収入	70,000	1,478,400
長期借入金の返済による支出	△786,890	△821,590
割賦債務の返済による支出	△77,702	△77,422
株式の発行による収入	1,996,614	45,115
非支配株主からの払込みによる収入	—	50,071
配当金の支払額	△85,865	△103,574
財務活動によるキャッシュ・フロー	291,656	479,446
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18,013	△62,608
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△221,407	△2,341,887
現金及び現金同等物の期首残高	4,638,057	6,061,719
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,416,649	3,719,831

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、決算日が12月31日である中国子会社について同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っておりましたが、連結財務諸表のより適切な開示を図るために、第1四半期連結会計期間より、中国子会社については連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結する方法に変更しております。

この変更に伴い、当第2四半期連結累計期間は、中国子会社の2018年1月1日から2018年9月30日までの9ヶ月間を連結し、連結損益計算書を通して調整しております。なお、仮決算を行う中国子会社の2018年1月1日から2018年3月31日までの売上高は1,431百万円、営業利益は337百万円、経常利益は294百万円、税金等調整前四半期純利益は294百万円であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1、2	四半期連結損益 計算書計上額
	日本	中国 (注)3	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,293,066	1,637,135	6,930,202	—	6,930,202
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,863	—	11,863	△11,863	—
計	5,304,930	1,637,135	6,942,065	△11,863	6,930,202
セグメント利益	148,451	27,345	175,797	△13,800	161,997

(注) 1. セグメント利益の調整額△13,800千円は、セグメント間取引消去81,371千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△95,171千円であり、当該全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメント「中国」の連結子会社の決算日は12月31日であるため、当第2四半期連結累計期間には、2017年1月1日から2017年6月30日までの業績が反映されております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1、2	四半期連結損益 計算書計上額
	日本	中国 (注)3	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,527,543	2,298,489	7,826,033	—	7,826,033
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,725	—	12,725	△12,725	—
計	5,540,268	2,298,489	7,838,758	△12,725	7,826,033
セグメント損失(△)	△28,173	△187,157	△215,330	△94,697	△310,027

(注) 1. セグメント損失の調整額△94,697千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、当該全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用する方法に変更しているため、当第2四半期連結累計期間には、2018年1月1日から2018年9月30日までの業績が反映されております。

なお、仮決算を行う中国子会社の2018年1月1日から2018年3月31日までの売上高は1,431,799千円、セグメント利益は337,515千円であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から12月末日が決算日である中国子会社は、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用する方法に変更しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。